

平成26年3月期第2四半期連結決算 及び 平成26年3月期連結業績予想(米国基準)ハイライト

(単位:億円)

経営成績	第2四半期連結累計期間			前年同期	増減額	
	第1四半期	第2四半期	当上半期		比率(%)	
収益	14,156	14,567	28,723	23,659	5,064	21.4
売上総利益	2,078	2,222	4,300	3,930	370	9.4
その他の収益・費用						
販売費・一般管理費	△ 1,397	△ 1,389	△ 2,786	△ 2,515	△ 271	
貸倒引当金繰入額	△ 28	△ 26	△ 54	△ 72	18	
利息収支	△ 34	△ 38	△ 72	△ 63	△ 9	
受取配当金	494	151	645	464	181	
有価証券売却損益	88	82	170	157	13	
有価証券評価損	△ 83	△ 23	△ 106	△ 184	78	
固定資産処分損益	2	16	18	15	3	
固定資産評価損	-	△ 4	△ 4	△ 2	△ 2	
雑損益	0	△ 87	△ 87	△ 127	40	
その他の収益・費用合計	△ 958	△ 1,318	△ 2,276	△ 2,327	51	
法人所得税及び持分法損益前利益	1,120	904	2,024	1,603	421	26.3
法人所得税	△ 448	△ 445	△ 893	△ 776	△ 117	
持分法損益前利益	672	459	1,131	827	304	36.8
持分法損益	640	293	933	973	△ 40	
非支配持分控除前四半期純利益	1,312	752	2,064	1,800	264	14.7
非支配持分帰属四半期純利益	△ 54	△ 38	△ 92	△ 117	25	
四半期純利益(三井物産株に帰属)	1,258	714	1,972	1,683	289	17.1
包括損益(三井物産株に帰属)	1,104	995	2,099	141	1,958	1,383.6
営業利益(日本の会計慣行に基づく)	653	807	1,460	1,343	117	8.7

主な増減要因
【収益】 エネルギー:石油トレーディング数量増及び円安 化学品:石油化学品原料トレーディング回復 金属資源:円安及び鉄鉱石数量増
【売上総利益】 金属資源:円安、鉄鉱石数量増 鉄鋼製品:円安及び鋼管取引、輸出数量増 機械・インフラ:自動車及び鉱山・建機関連堅調
【販売費・一般管理費】 円安による負担増
【貸倒引当金】 小口の集積 (前年同期 小口の集積)
【利息収支】 前年同期と同水準
【受取配当金】 LNGプロジェクトからの配当金増加
【有価証券売却損益】 ダイセル、三国コカ交換差益 (前年同期 IHHみなし売却益、日本ユニシス)
【有価証券評価損】 Valepar優先株、LNGプロジェクト宛投資 (前年同期 鉄鋼関連株、三井化学、Valepar優先株)
【固定資産処分損益】 小口の集積 (前年同期 小口の集積)
【固定資産評価損】 小口の集積 (前年同期 小口の集積)
【雑損益】 探鉱費用 (前年同期 探鉱費用、為替損失)
【持分法損益】 減少・MLCC(カセロネス)投資評価損 ・Valepar 前年同期の繰上債取崩反動 ・生活産業の持分法投資評価損 増加・RRMC 円安効果 ・IPP事業 デリバティブ時価評価損益改善

オペレーティング・セグメント情報(※)	<売上総利益>			<四半期純利益(損失)(三井物産株に帰属)>			
	当上半期	前年同期	増減	当上半期	前年同期	増減	主な増減要因
鉄鋼製品	268	184	84	67	△ 13	80	・円安効果 ・前年同期 鉄鋼関連上場株評価損
金属資源	996	752	244	447	502	△ 55	・MLCC(カセロネス)投資評価損 ・鉄鉱石価格下落の一方、円安効果、数量増
機械・インフラ	543	477	66	90	75	15	・IPP事業 デリバティブ時価評価損益改善 ・GEエンジン開発研究開発費負担
化学品	401	339	62	95	△ 10	105	・ダイセル株式売却益 ・石油化学品原料トレーディング回復
エネルギー	965	975	△ 10	940	789	151	・LNGプロジェクト 受取配当金、持分法損益増加 ・石炭価格、原油価格下落
生活産業	561	563	△ 2	80	56	24	・三国コカほか有価証券売却益 ・持分法投資評価損
次世代・機能推進	90	240	△ 150	△ 37	66	△ 103	・MCRM 商品デリバティブ取引不調 ・前年同期 日本ユニシス売却益
米州	366	339	27	52	88	△ 36	・SunWize売却損 ・Novus メチオニン価格下落
欧州・中東・アフリカ	121	73	48	46	△ 5	51	・Mitsui Real Estate Europe 不動産売却益
アジア・大洋州	64	52	12	184	168	16	・豪州鉄鉱石生産事業の持分業績増
合計	4,375	3,994	381	1,964	1,716	248	
その他及び調整・消去	△ 75	△ 64	△ 11	8	△ 33	41	
連結合計	4,300	3,930	370	1,972	1,683	289	

※ 当第2四半期連結累計期間より、従来次世代・機能推進セグメントに含まれていた物流・インフラ事業を機械・インフラセグメントに、先端材料事業を化学品セグメントに、メディア事業を生活産業セグメントに、それぞれ移管しました。また、従来金属資源セグメントに含まれていた三井物産メタルズの鉄スクラップ等関連事業を鉄鋼製品セグメントの三井物産スチールに移管しました。これらの変更に伴い、前年同期のオペレーティング・セグメント情報を修正再表示しています。

平成26年3月期年間業績予想	年間業績予想	期首計画(5月公表)	前期(平成25/3期)
売上総利益	8,500	9,000	7,904
販売費・一般管理費	△ 5,800	△ 5,800	△ 5,211
貸倒引当金繰入額	△ 100	△ 100	△ 147
営業利益	2,600	3,100	2,546
利息収支	△ 100	△ 100	△ 12
受取配当金	1,050	900	801
有価証券・固定資産関係損益等	250	△ 50	△ 194
法人所得税及び持分法損益前利益	3,800	3,850	3,141
法人所得税	△ 1,750	△ 2,000	△ 1,583
持分法損益	1,800	2,000	1,762
当期純利益(三井物産株に帰属)	3,700	3,700	3,079

一株あたりの配当金(円)	中間(実績)	期末(予想)	年間(予想)	配当性向
当期予想	25.00	26.00	51.00	25.2%
前期実績(平成25年3月期)	22.00	21.00	43.00	25.5%

(注) 本資料における業績予想や将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料発表日現在における将来の業績に影響を与える不確実な要因に関する仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

財政状態	平成25年9月末	平成25年3月末	増減
総資産	104,419	103,246	1,173
株主資本	33,511	31,818	1,693
有利子負債(現預金等控除後)	30,500	28,394	2,106
ネットDER(倍)	0.91	0.89	0.02

【総資産】
・取引数量減により売上債権が減少。
・拡張及び新規投資により投資・固定資産が増加。
【株主資本】
豪ドル安及び伯リアル安により外貨換算調整勘定が悪化した一方、利益剰余金の積上げ及び有価証券保有損益の増加により増加。

キャッシュ・フロー	当上半期	前年同期
営業活動	2,766	2,271
投資活動	△ 4,494	△ 5,227
(フリーキャッシュ・フロー)	△ 1,728	△ 2,956
財務活動	676	1,794
換算差額	△ 35	△ 203
現金・現金同等物の増減額	△ 1,087	△ 1,365

主要指標推移	当上半期	前年同期
為替(円/米ドル:期中平均)	98.65	78.97
為替(円/豪ドル:期中平均)	92.94	80.77
金利(円TIBOR3M平均)	0.23%	0.33%
金利(米ドルLIBOR3M平均)	0.27%	0.44%
当社連結油価(米ドル/bbl)	\$111/bbl	\$117/bbl
為替(円/米ドル:期末レート)	97.75	94.05
日経平均(期末終値)	14,455.80	12,397.91